

## 子育て支援策 (主なもの)

- 給食費 無料化  
(小中学校・保育園・幼稚園・こども園)
- 低年齢児保育 無料化
- デンパーク、マーメイドパレス、プラネタリウム  
歴博などの入場料や一部使用料 無料化
- 保育士への直接的な手当の支給



## 生活支援策

- まずは申請主義から、行き渡る社会へ  
減免や給付制度があっても申請が煩雑、困難、知らないなどで  
行き渡らない現状→手続きの簡素化や無申請化などの改善。

## 減税

まずは、私たち市民の明日の生活です。

「来月の支払どうしよう。」これは恐怖です。  
自慢ではありませんが、私も何度も経験しています。

しかし、庶民の生活は苦しくなる一方です。  
リーマンショックが起き、東日本大震災が起き、コロナショックが起き、ロシアウクライナの戦争が  
起きました。

そのたびに、個人消費は落ち込み、景気は悪化し、中小企業は苦しい経営に追い込まれて行きました。  
その中で、中央政府は増税を実施し続けて、とうとう国民所得の47.5%が公的負担に奪われる状況に  
なりました。

江戸時代の年貢率を表した「五公五民」の時代には、年貢減免目的の一揆が起きたそうです。  
高福祉ではない現代日本に暮らす庶民にとって、今、深刻な時代に突入したと言わざるを得ません。

消費税は安定的に徴収できるので政治家や行政は好みます。ちなみに、イギリスのサッチャー元首相  
は人頭税という消費税以上に安定した恐ろしい税制を導入しましたが、国民に猛反発されて廃止され  
ました。

海外では、コロナ対策としてドイツ、ノルウェー、韓国、中国、オーストリア、ベルギー、ギリシャ、  
キプロス、コロンビア、ブルガリアなどが消費税の減税を実施しました。

日本では残念ながら消費税の減税はなされませんでした。名古屋市の河村市長（減税日本）は市民  
税減税を続けています。  
減税を開始して数年後に税収はなぜか増えました。これは市民の可処分所得が増えて、消費が増大し、  
企業の売上が上がったことを意味します。

過去の安城市政を非難するつもりはありません。これから市民にとって良いことをすれば良いのです。  
どうやって、みんなで幸せになるのか。丁寧に、誠実に議論していけば良いのです。  
私たち安城市民にはそれができるはずで。